

重点目標一覧表

担当部局名 市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和3年度重点目標】

【令和4年度重点目標】

重点目標	地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進		重点目標	地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援 ・ 中央地域（中央4地区）での住民自治組織設立促進、北部は年度内設立 ・ 設立された住民自治組織の活動への支援	① ・ 北部は11月設立。南部は4年度前半に設立予定。中央と東部は説明継続 ・ 12組織に対し、地域担当職員による支援と、交付金による財政的支援（決算額51,465千円）	① 住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援 ・ 中央地域（南部地区・東部地区・中央地区）での住民自治組織設立促進 ・ 設立された住民自治組織の活動への支援と組織の再編に対する課題の検討	① 年度末まで ・ 南部地区の年内設立 ・ 人的、財政的支援と再編に対する財政面での課題を含めた協議	
	② 地域担当職員、協働推進員の機能向上 ・ 地域担当職員、協働推進員が地域と市役所をつなぐ人材となるよう研修会を開催 ・ 地域における課題を解決するためにどのように関わっていくのか、手法の研究	② ・ 地域担当職員と協働推進員に向けた研修会を2回ずつ開催 ・ 協働推進員の研修会において、合併以降に4地域で取り組んでいる課題解決の手法をまとめたものを情報共有	② 地域担当職員、協働推進員の機能向上 ・ 地域担当職員、協働推進員が地域と市役所をつなぐ人材となるよう研修会を開催 ・ 住民自治組織が取り組んでいる、人材活用制度やサポーター制度を研究し、職員の参加を促す	② 年度末まで ・ 地域担当職員の研修2回以上 ・ 協働推進員の研修2回以上	
	③ 地域協議会の今後のあり方の検討 ・ 上田地域の設置単位等について検討	③ ・ 9地域協議会からの合意を得て、上田地域の設置単位を右岸・左岸の2つに再編することが決定（4年度から全5協議会として再スタート）	③ 地域協議会の今後のあり方の検討 ・ 全市民的な住民自治組織の設立を踏まえ、市の附属機関である「地域協議会」のあり方を検討 ・ 庁内各課からの協議回数を増やし、市の施策等の共有を図る	③ 年度末まで ・ 第9期任期中の検討 ・ 年3回程度	
			④ 【豊殿、塩田、川西地域自治センター】 ・ 住民自治組織（各地区まちづくり協議会等）が取り組む事業への支援 ・ 地域おこし協力隊による地域の魅力発信事業等への支援（豊殿地区棚田、塩田地区日本遺産等） ・ わがまち魅力アップ応援事業による地域活動を支援 ・ 右岸・左岸地域協議会及び地区自治会連合会の活動を支援	④ 人的・財政的支援 ・ 地域おこし協力隊事業による地域の魅力発信 ・ わがまち魅力アップ応援事業の支援 ・ 地域協議会の運営を支援 ・ 各地区自治連の要望の取りまとめ	
重点目標	参加と協働によるまちづくりの推進		重点目標	自治基本条例に基づく参加と協働によるまちづくりの推進	
重点目標	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	重点目標	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
2	① 自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化 ・ 自治基本条例の浸透・周知 ・ 基本理念の実効性を高めるための職員研修や市民向けの情報発信と、協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上	① ・ 条例の概要版と逐条解説を改訂し発行。手引きを発行し、市内全中学生に配付 ・ 協働推進員への研修。市民向け情報発信として広報による特集記事及び逐条解説など印刷物の紹介	① 自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化 ・ 自治基本条例の浸透・周知 ・ 基本理念の実効性を高めるための職員研修や市民向けの情報発信と、協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上	① 年度末まで ・ 研修会等の場で啓発促進 ・ 広報誌などによる発信継続	
	② まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成 ・ 住民自治組織の担い手の発掘と育成のための地域づくり人材育成講座 ・ 人材バンク等の取組を検討	② ・ コロナ禍により講座開催中止。関係者との情報交換など来年度開催の準備 ・ 育成講座の受講者の整理。「まちなのアトリエ」を活用した人材発掘の手法や機会の創出を検討	② まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成 ・ 住民自治組織の担い手の発掘と育成のための地域づくり人材育成講座 ・ 人材バンク等の取組を検討	② 年度末まで ・ 7月から12月まで（予定）6回連続講座 ・ 年間を通して人材の掘り起こし	
	③ 市から依頼する委員、事業の見直し ・ 自治会の負担軽減を図るため、委員削減に向けた検討	③ ・ 自治会連合会ホームページの公開 ・ 委員削減に向けたアンケートの実施 ・ メール配信システムの登録促進	③ 市から依頼する委員、事業の見直しや見える化の推進 ・ 自治会の負担軽減を図るため、委員削減等に向けた検討 ・ 自治会ホームページの情報発信の充実と、災害時の伝達手段の確保や訓練	③ 年度末まで ・ 各課とのヒアリング実施 ・ メール配信を活用した伝達訓練年2回	
	④ 住民主体のまちづくり活動への支援 ・ 活力あるまちづくり支援金による支援（2年目） ・ わがまち魅力アップ応援事業補助金による支援（継続分のみ、R5まで） ・ 市民活動団体の住民自治組織への参画を支援 ・ 上記活動の財源確保のため、地域振興事業基金の運用益確保	④ ・ 11件の事業を採択、支援 ・ 継続事業の31件を支援 ・ 住民自治組織への参画支援。まちなのアトリエを活用した団体の活動支援と、活動の周知方法を検討 ・ 債券6億円（運用可能額の55%）の購入、運用益の確保（3,882千円）	④ 住民主体のまちづくり活動への支援 ・ 活力あるまちづくり支援金による支援（3年目） ・ わがまち魅力アップ応援事業補助金による支援（継続分のみ、R5まで） ・ 市民活動団体の住民自治組織への参画を支援 ・ 上記活動の財源確保のため、地域振興事業基金の運用益確保	④ 年度末まで ・ 前年を上回る事業申請数（12件以上） ・ 継続事業の支援 ・ 各組織の地域まちづくり計画の庁内共有 ・ 運用可能額の80%以上の運用	
重点目標	移住・定住・交流によるまちづくりの推進		重点目標	移住・定住・交流によるまちづくりの推進	
重点目標	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	重点目標	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
3	① 移住定住の推進 (1) 庁内連携による市独自移住セミナーの開催 (2) 広域開催移住関係イベントへの参加 (3) 首都圏及びオンライン（随時開催）等による移住相談会の開催 (4) 移住体験ツアーの実施 (5) 地域おこし協力隊員の計画的任用と、定住支援	① (1) 9回開催（オンライン8回、リアル1回） (2) 6回開催（オンライン5回、リアル1回） (3) 28回開催（移住相談件数は過去最高の586件） (4) コロナ禍により未実施だが、個別の市内案内3回実施 (5) 4回のべ7人分の募集と採用事務を実施し、3名を任用した。また任期満了後1名が定住した。	① 移住定住の推進 (1) 庁内連携による市独自移住セミナーの開催 (2) 定住自立圏による移住関係イベントへの参加 (3) 主要都市部及びオンライン活用による移住相談会の開催 (4) 移住体験ツアーの実施 (5) 地域おこし協力隊員の計画的任用と、定住支援	① (1) テーマ毎に、対面形式・オンライン形式合わせて6回以上開催 (2) 6回以上参加 (3) 30回以上開催 (4) 2回以上 (5) 5名の任用と、1名の任期満了後の定住	
	② 空き家バンク利活用の推進 (1) 物件登録の推進 (2) 利用希望者の増による活用の促進	② (1) 空き家バンク物件登録32件 (2) 利用者登録145件、成約件数30件	② 空き家バンク利活用の推進 (1) 物件登録の推進 (2) 利用希望者の増による活用の促進	② (1) 物件登録20件以上 (2) 利用者登録110件以上	
	③ 市民協働による移住交流の推進 (1) 地域コミュニティと移住者・関係人口の交流を促進	③ 市民協働による移住交流の推進 (1) ○移住者交流会コロナ禍により中止 ○地域交流アドバイザー10月1日付3団体1個人に委嘱、来年度に向けて募集を行い、4団体4個人を受け付けた	③ 市民協働による移住交流の推進 (1) 地域コミュニティと移住者・関係人口の交流を促進	③ (1) 移住者交流会1回以上開催 ・ 地域交流アドバイザーを活用した移住支援の検討 ・ オンライン交流サイトの開設と運用	
	(2) 各地域に所属する地域おこし協力隊員の協働活動の促進による地域交流の推進	(2) 協力隊員による協働イベント（映画会～婚活交流）を支援	(2) 各地域に所属する地域おこし協力隊員の協働活動の促進による地域交流の推進	(2) 地域おこし協力隊員協働活動の支援	
	④ 縁づくり事業の推進 (1) 結婚につながる縁づくりの推進	④ (1) 婚活セミナー4回、交流会3回、地域おこし協力隊によるセミナー交流会4回、定住自立圏婚活交流会を1回開催。個別によるオンライン相談114件、対面相談4回実施	④ 縁づくり事業の推進 (1) 結婚につながる縁づくりの推進	④ (1) 婚活セミナー等4回以上開催、及び定住自立圏での婚活セミナー等1回以上開催	
	(2) 効果的な情報の発信による、結婚に向けた意識の醸成	(2) ○広報うえだ・市HP掲載、LINE@登録者362人へ情報発信17回実施 ○親向けセミナー、結婚相談員向けセミナーを2回開催	(2) 効果的な情報の発信による、結婚に向けた意識の醸成	(2) 広報紙や市HP、LINE@、その他SNSなどを活用した情報の発信 ・ 親向けセミナー、結婚相談員向けセミナーを各1回以上開催	
	⑤ ふるさと納税制度の推進 (1) 各ポータルサイトの特色を生かした魅力ある返礼品の開発と、きめ細かな情報の発信 (2) ターゲットを絞って新たな顧客層を開発するポータルサイトの増設	⑤ (1) 新規返礼品201品追加 (2) 「三越伊勢丹ふるさと納税」を採用し、10月から寄附受付開始 R4.3月末 寄附件数：20,622件、寄附金額：437,152,148円	⑤ ふるさと納税制度の推進 (1) 各ポータルサイトの特色を生かした魅力ある返礼品の開発と、きめ細かな情報の発信 (2) 寄附者への訴求力向上に寄与するポータルサイト導入の検討	⑤ (1) 返礼品30品目以上の増 ・ 返礼品やパートナー企業の情報に加え、関心を寄せてもらう地域情報を発信 (2) トップランナー団体の事例研究	

重点目標一覧表

担当部局名 市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和3年度重点目標】

【令和4年度重点目標】

重点目標	多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進	重点目標	人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		具体的な重点取組項目（箇条書き）		
達成状況・達成度		期限・数値目標等		
4	<p>① 「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進</p> <p>② 多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進</p> <p>③ AMUによる「新しい学びの場」事業創設</p> <p>④ 外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続</p> <p>⑤ 外国人集住都市会議と連携した国等への要望の実施</p>	<p>① 総会1回理事会2回開催、長野大学、上田高校等他組織連携による事業活性化</p> <p>② 異文化理解講演会をオンライン実施、上田市防災展にパネル出展</p> <p>③ 日本語コーディネーターをAMUに配置し、目的や習得度に応じた日本語学習の指導</p> <p>④ 多言語広報紙を毎月発行、多言語相談ワンストップセンターの充実</p> <p>⑤ オンラインによるブロック会議、全体会、首長会議の実施、(国への要望と会員都市協議)</p>	<p>① 人権等に関する相談・支援体制の整備・充実</p> <p>② 男女共同参画啓発事業の推進</p> <p>③ 平和啓発事業の更なる推進</p> <p>④ 市民プラサ*・ゆう事業の推進</p>	<p>① 人権相談 常設相談、特設相談の実施 上田市人権施策基本方針（第二次改訂）策定のための市民意識調査の実施 犯罪被害者等支援のあり方の検討</p> <p>② 市民フェスティバル1回、主催・共催講座6回、女性団体研修会1回 男女共同参画推進事業者表彰実施</p> <p>③ 原爆パネル展の実施、関係部局と連携した平和祈念事業の実施</p> <p>④ 主催・共催講座7講座、女性相談（週2回）と弁護士相談（月1.2回）開催</p>
5	<p>重点目標 地域の特性・特色を活かした取組や活動への支援</p> <p>（豊殿地域自治センター）</p> <p>① 神科・豊殿の住民自治組織の活動支援、地域おこし協力隊事業、わがまち魅力アップ応援事業により地域振興を支援、神科・豊殿地域協議会、自治会連合会への支援（棚田の魅力発信する）</p> <p>（塩田地域自治センター）</p> <p>② 住民自治組織の活動（日本遺産普及啓発等）支援、地域おこし協力隊やわがまち魅力アップ応援事業による地域活動への支援、地域協議会及び自治会連合会への支援</p> <p>（川西地域自治センター）</p> <p>③ 住民自治組織の円滑な事業運営の支援、地域おこし協力隊やわがまち魅力アップ応援事業により自然環境を生かした地域活動の支援、地区自治会連合会及び地域協議会への支援</p>	<p>① ・住民自治組織の活動を支援、役員会15回開催 ・地域おこし協力隊員による棚田のクラウドファンディングを実施 ・地域協議会を8回開催し、上田右岸地域協議会への再編に賛成し、上田市に意見書を提出</p> <p>② ・住民自治組織の活動を支援（日本遺産からた・絵本作成等）役員会9回、部会60回開催 ・地域おこし協力隊上映会開催、新規隊員の採用 ・わがまち魅力アップ事業支援（ため池教科書作成、学校等へ寄贈） ・地域協議会3回開催、上田左岸協議会へ統合、次期委員選出 ・塩田自治連懇談会市長面談で実施</p> <p>③ ・川西まちづくり委員会の運営委員会を5回、4部会延べ27回の会議を開催 ・わがまち魅力アップ応援事業では2事業を支援 ・協力隊員により地域活動の支援と地域の魅力発信 ・地区自治会連合会の要望事項(30項目)を取りまとめ・地域協議会を6回開催</p>	<p>重点目標 デジタル技術を活用した窓口における市民の利便性の向上と業務の効率化</p> <p>① 書かせない窓口整備事業に向けたシステム構築 (1) 令和4年度中の書かせない窓口システム導入に向けた構築作業を進める。</p> <p>② 窓口アンケートを実施し、市民の満足度の向上を目に見える形にする。</p>	<p>① 年度末まで ・令和5年3月から書かせない窓口システムが開始できるよう構築作業</p> <p>② 年度末まで ・80%を目指す</p>
6	<p>重点目標 人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成</p> <p>① 人権等に関する相談・支援体制の整備・充実</p> <p>② 男女共同参画啓発事業の推進及び第4次上田市男女共同参画計画策定</p> <p>③ 平和啓発事業の更なる推進</p> <p>④ 市民プラサ*・ゆう事業の推進</p>	<p>① 人権相談 常設相談、特設相談の実施 ワクチン未接種者に対する差別防止の啓発を実施</p> <p>② 市民フェスティバル（事業者表彰・分散会）は新型コロナウイルス感染症拡大により中止。 第4次上田市男女共同参画計画策定</p> <p>③ 平和啓発事業をR4.3月に実施 原爆パネル展を7月から8月に実施</p> <p>④ 主催講座3講座実施（一部、オンライン） 女性相談員によるなんでも相談（週2回）151件 女性弁護士による法律相談（月1、2回）71件</p>	<p>重点目標 多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進</p> <p>① 「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進</p> <p>② 多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進</p> <p>③ AMUによる「新しい学びの場」の充実</p> <p>④ 外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続</p> <p>⑤ 外国人集住都市会議と連携した国等への要望の実施</p>	<p>① 総会1回、理事会2回の開催及び公民館等他組織連携による事業活性化</p> <p>② フェスタ、講演会の開催及び講座、交流会の実施</p> <p>③ 日本語コーディネーター2名（大人向け、子供向け）を配置し、目的や習得度に応じた年間を通して指導</p> <p>④ 多言語広報紙を毎月発行し、小中学校や事業所等へ配布</p> <p>⑤ ブロック会議、全体会、首長会議1回 (国へ年1回要望)、会員都市協議</p>
7	<p>重点目標 マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上</p> <p>① マイナンバーカード交付率の向上とコンビニエンスストアでの証明書比率の向上を図る。</p> <p>② 交付予約システムの運営により、市民の待ち時間の縮減を図る。 市民課窓口の混雑緩和の実現</p> <p>③ 豊殿・塩田・川西地域自治センターにおいても統合端末を配置</p> <p>④ 官公庁や企業への出張受付の実施や商業施設等にて取得推進キャンペーンの実施</p>	<p>① 交付率 目標40.0%→3/1現在36.3% 証明書比率 目標10.0%→3/1現在14.9% 休日交付窓口 年22回 3/13まで1,067件交付</p> <p>② 交付予約システムを活用し臨時窓口を開設 5月下旬まで 南庁舎1階 4窓口 5月下旬～6月下旬 連結棟1階 4窓口 6月下旬から 連結棟1階 8窓口</p> <p>③ 豊殿・塩田・川西地域自治センターへ6月下旬 統合端末 各1台設置</p> <p>④ 大型商業施設 平日 27回 389件 税務署 平日 3回 38件 企業等 平日 4回 46件</p>	<p>重点目標 マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上</p> <p>① マイナンバーカード交付率の向上とコンビニエンスストアでの証明書比率の向上を図る。 (1) コンビニエンスストアでの証明書交付の周知を強化する。 (2) 毎月2回の予約制休日交付を実施し、交付率向上を図る。</p> <p>② 戸籍証明書のコンビニ交付に向けたシステム運用開始</p> <p>③ 交付事務の効率化のための機器を整備</p> <p>④ ノベルティを活用した企業への出張申請受付の実施</p>	<p>① 年度末まで ・交付枚数率 70.0% (1) コンビニエンスストアでの証明書比率 30.0%</p> <p>② 毎月第二土曜日と最終日曜日の終日、市民課において申請・交付受付を実施</p> <p>② 年度末まで ・令和4年度中の戸籍証明書コンビニ交付開始</p> <p>③ 年度末まで ・追記プリンター10台購入（現在8台） ・顔認証システム8台購入（現在4台）</p> <p>④ 年度末まで ・目標750件</p>